

家庭系ごみ収集輸送事業 改革プラン（案）【概要】

1 これまでの経過

平成25年4月「家庭系ごみ収集輸送事業の経営形態変更に係る方針案」とりまとめ

- 「事業の民間化」と「職員の非公務員化」の同時達成
- 全職員を民間出資による新会社に転籍（移管）して、全環境事業センターを民間委託化

平成26年5月市会 「全環境事業センター民間化案」 補正予算案 修正削除

平成26年9月「段階的な民間委託化案」の提示

- 職員の早期退職・転籍を実施して、2環境事業センターの民間委託化

平成26年9月市会 「2環境事業センター民間化案」 補正予算案 修正削除

以降、検討を進めてきたが、H25.4 方針案（新会社設立案）は、次の理由により課題解決が困難であり、新たな対応策の検討が必要となった。

- ・ 職員は、給与保障しなければ、転籍しない。
- ・ 事業者からは、転籍職員の雇用期間と契約期間の不整合を指摘されている。
- ・ 「委託（＝税を財源）」という形態以外の選択肢がない中で、現給保障を行えば、それにかかる消費税相当分（8%で10億円相当）が税負担の増となる。

平成29年3月「家庭系ごみ収集輸送事業改革方針（素案）について」の策定

- 人事・勤務制度の見直しを含めた、短期計画（平成29～31年度）として、「改革プラン（仮称）」を策定し、徹底した効率化を実行する。
- 転籍を伴う民間化で期待される効果以上の税負担の軽減を図る。

平成29年3月市会 「家庭系ごみ収集輸送事業改革方針（素案）について」を提示

2 改革の方向性

前提条件

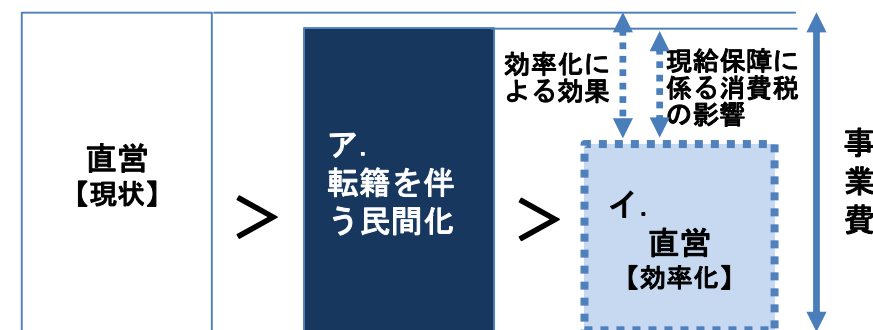
- I 独自収益がない。＝全額税負担の委託料
- II 転籍を伴う民間化については、消費税の影響を上回る効率化が必要
- III 消費税の影響を受けない形態（直営等）での効率化実現が最適

基本的な考え方

平成25年4月に策定した方針案の実現は困難の中…

「直営による効率化実施の検証」

改革の主眼は「経費の削減」であり、
そのためには、現行の直営について、
作業等の見直しを図ることにより、
消費税の影響を受けることなく、その
効果は最大化する。



改革の方向性

- ① 平成29年度においても継続される早期退職特例制度等により、早期退職者数の拡大を図る。
- ② 人事・勤務制度の見直しを含めた、短期計画（平成29～31年度）として、「改革プラン（仮称）」を策定し、徹底した効率化を実行する。
- ③ ①・②により、転籍を伴う民間化で期待される効果以上の税負担の軽減を図る。

※ 改革の成果を検証し、転籍を伴う民間化（消費税による経費の増嵩）により期待される効果に及ばない状況にあれば、本市直営実施による手法を全面的に見直す。

3 具体的な取組（全体イメージ）

家庭系ごみ収集輸送事業 改革プラン【 H29～H31年度 】

経 費 の 削 減

職員定数の
約10%を削減



約150人の削減

約▲6.2億円

※ H29年度委託料（契約額）
ベースで試算

2つの柱

市民サービスの向上

◇ 遅延・不法投棄等の突発事象
に対する即時対応を実施

◇ 交通事故発生件数の削減
前3か年（平成26年度～28年度）の
3割削減で、過去最低を更新する
ことになる45件以内をめざす。

◇ 災害時の対応
環境事業センターが発災後の迅速・
適切なごみ収集のコントロールタワ
ーとしての機能を果たす。

PDCAサイクルを徹底していくことで、
平成29年度から31年度までの3か年における改革目標の早期実現をめざす

4 経費の削減

作業の効率化

効率化の取組事例	削減見込
○ 乗換作業等による待機時間等の圧縮 ○ 柔軟な勤務時間の設定による待機時間等の圧縮 (工場閉鎖に伴う輸送効率の悪化への対応)	37人
○ 車両能力の最大数量まで収集・積込を実施	50人
○ 3日・4日取りの機材配置の見直し	20人
○ 2人乗車作業の拡大	12人
○ 中継作業の見直し拡大等	17人
○ 硬直した作業管理体制の見直し (行政区単位、事業単位の機材配置等)	14人
合計	150人

効率化実現のための取組

★ 作業管理の徹底
GPSの活用等

★ 現場のマネジメント強化

現場の管理体制の権限と責任の明確化

現業管理主任の管理職への登用拡大

効率化にも寄与

人事給与制度等の検討

《 現 状 》

- ・ 市長からの依頼を受けて、人事委員会において、民間における本市技能職員に相当する職種の従業員の給与等の状況等の調査が行われた。
- ・ その調査結果（「技能労務職相当職種民間給与調査の結果等について」）が、平成29年4月に人事委員会より出された。

★ 弾力的な勤務形態等の導入を検討

★ 職員のインセンティブの向上策の検討

職員の作業実績や頑張りに応じて、適正に評価し、給与に反映していく仕組み作りなど、職員のモチベーションを向上させる方策について検討する。

★ 引き続き、給与等の見直し検討

5 市民サービスの向上

交通事故発生件数の削減

目 標

45件以内

前3か年（平成26年度～28年度）の3割削減で、過去最低を更新

削減のための取組

★ 指導者のスキルアップ

指導者層の育成を目的とした研修を開催し、指導基準等を標準化

★ GPSを活用した安全運転の徹底

GPS機能の一つである「運転状況（急発進、急ブレーキ、走行速度超過等）」をリアルタイムに把握できる機能を活用

★ 車両装備の工夫・改善

平成29年度以降の代替車両から、第3ブレーキ、バックモニターを本格装備するほか、小型プレスダンプ車等については、スライドドアを導入し、順次拡大

災害時の対応

目 標

- 津波による収集能力の喪失をできるだけ免れるよう、平時の収集効率も考慮しながら重点的な機材配置を進める。
- 地域におけるごみの排出状況や道路状況に応じて収集計画を策定し、収集体制を調整するとともに、住民・事業者への周知を行うなど、環境事業センターが発災後の迅速・適切なごみ収集のコントロールタワーとしての機能を果たす。
- 大阪府・近隣自治体・関係団体等との協定の締結などにより、被災状況に応じて直営収集と業者収集が協力・連携し合える体制をつくる。

具体的な取組

★ マニュアルの策定

平成29年度中に「災害廃棄物業務実施マニュアル」・「環境事業センターセンター毎の災害時対応マニュアル」を作成し、各職員にその役割を認識させる等の準備を行う。

★ 連携強化

大阪府・近隣自治体・関係団体との協力体制を構築し、災害時に備える。

6 改革の徹底

PDCAサイクルの徹底

- 「改革プラン（案）」を進めるにあたっては、PDCAサイクルを推進する観点から、計画どおり進捗しているか、目標とした成果があがっているか、局長をトップとする環境事業センター改革検討委員会において、隔月毎に定期的に点検・評価し確実に実施していくとともに、期待どおりの成果が得られていない場合には、改善を図っていく。
- 平成29年度より、新たに5Sや標準化の取組を推進していくことで、日常的な業務の遂行や効率化を徹底していく。

